

座談会 政策科学専攻への抱負

岡本，義行 / 諏訪，康雄[司会] / 船橋，晴俊 / 阿部，孝夫

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

社会志林 / Hosei journal of sociology and social sciences

(巻 / Volume)

47

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

17

(発行年 / Year)

2001-03

座談会「政策科学専攻への抱負」

○ 出席者（発言順）

船橋晴俊（政策科学専攻・環境政策プログラム担当）

阿部孝夫（同・地域・コミュニティ政策プログラム担当）

岡本義行（同・組織政策プログラム担当）

○ 司会

諏訪康雄（同・政策法務担当）

〔諏訪〕 本日は、座談会にご出席いただきありがとうございます。「政策科学専攻」がいよいよ本年4月から立ち上がります。この新専攻を巡って関係の先生方と議論をし、どのような目標で新専攻が開設され、どのような大学院生を対象に、どのような課目を準備して、どのような特色を持った知的能力の開発を行おうとしているかにつき、できるだけ明らかになるように努めてみたいと思っております。

では最初に政策科学専攻開設までの道のりについて、中心になってご苦労された船橋先生にご説明をお願いしたいと思います。

1. 政策科学専攻開設への道のり



〔船橋〕 それでは政策科学専攻開設にはそれなりの社会的背景がありますので、その具体的な経過についてお話ししたいと思います。

社会的背景、あるいは教育改革という背景から言えば3点ほど、この政策科学専攻をつくるということの必然性、あるいは必要性があったのではないかと思います。一つは、これから21世紀にかけて高等教育、とりわけ大学院教育の果たす使命は何かということです。それでこれは各方面から指摘されていることですが、高度職業人教育の充実、展開ということが、これからの大学院と大学の大きな使命だろう。その点で法政大学が全体として社会人を対象にした高度職業人教育を大学院で展開していくということの必然性があったと思います。

2番目には、私たちは学部レベルでは社会学部に基盤を置いているわけですが、社会学部における社会人教育のこれからの時代にふさわしい改革、これが大きな問題としてありました。社会学部は長い間、学部の二部教育という形で勤労者の教育、

社会人の教育に努めてきたわけですが、この学部の二部教育の社会環境は、創設期と大きく変化しています。二部教育を見直して社会人教育の新しい展開を大学院でやろう、これが大きな背景になっています。

それから3番目には、社会学部に固有のことなのですが、今までわれわれは社会学科と社会政策科学科という二つの学科を置いて社会学部教育をやってまいりました。ところが大学院では、社会学専攻という一つの専攻しか置いていない。これは大変座りが悪いと言いますか、今後の発展のためには制約になっている。こういう面でも、見直しが必要である。

以上の3つの事情が政策科学専攻の設置の背景となっています。

2. 新専攻の特徴

新専攻の内容は地域・コミュニティ政策、組織政策、環境政策、この3プログラムを柱にしたカリキュラム構想になっており、このカリキュラムに合わせてもっとも相応しい先生方を2001年度から招請いたしました。

新設の大学院政策科学専攻の基本は、夜間社会人教育を柱に今後の発展を図っていくということですが、教育と研究という大学院の使命を考えて、修士課程と博士後期課程を設置する。修士課程では幅広く社会人の院生に来ていただき、更に研究意欲のある方には、博士後期課程で研究者を目指すという道も開かれていると、全体を構想しているわけです。

3. 政策科学への大きな社会的ニーズ

〔諏訪〕 ありがとうございました。それでは、船橋先生の説明に付随して少し補足的なご意見をいただければと思います。



〔阿部〕 私からは、政策科学へ大きな社会的ニーズがあることを申し上げたいと思います。

いま日本の社会が大変な転換期を迎えておりまして、この大きな転換期の中で地方自治体の行政を担当する人たち、あるいは政治を担当する人たち、いずれの人たちにとっても世の中の問題を政策的に取り上げて解決するというのが、今ほど重要になってきている時期はないのではないかと思います。

その背景としては、日本が高度経済成長を経験した結果、今までのシステムが、特に明治以来のシステムが役に立たないという時代になってきております。従来のシステムを固定化するためには官僚機構が重要なわけですが、変革をするというこ

とになると問題を根っこから考え直して、新しい問題を解決していかなければなりません。国際社会に対応するシステムをどうつくるか。それは国だけでなく、地域社会にすべて関係することであるわけです。

特に社会全体がグローバル化してきましたが、その裏で地域社会にいろいろな問題が山積してきたわけであります。これから大きな課題として、コミュニティのあり方、狭い地域社会で人間がどう生きるか、しかも国際的に開かれた生き方がどうあるべきか、大きな課題を抱えているわけでありまして、従来にないような発想で新しい解決策を模索していくことが重要であろうかと思います。それに対応する人材を養成することが、特に大きな社会的ニーズになっているように思うわけです。

4. 多様なディシプリンの統合としての政策科学

〔諏訪〕 それでは岡本先生。



〔岡本〕 先生方がおっしゃられたので私からは一点を追加しますと、これまでは縦割り行政とかディシプリンに沿った政策が基本的に行われてきたのだらうと思います。それに対してこれだけ社会が複雑になると、政策相互の関係を強く意識せざるをえなくなると、ある問題を一つのディシプリンから切るというわけにいかなくなってくるし、ある行政の部門だけで考えるというわけにいかなくなってきました。多様なディシプリンからの政策を統合したり、調整したり、あるいは整合的に考えるという必要が出てきたのではないかと思います。

この点で社会学部はもともと多様なディシプリンの研究者を抱えておりまして、政策専攻は多様な視点からの政策形成が大きな特徴です。総合的に政策を考えていくことができるのです。たとえば産業振興の視点だけ考えて、環境の視点は無視するというわけにはいかないわけです。まちづくりにしても単なるまちづくりというだけではなくて、産業育成、行政、コミュニティ、福祉、文化ということも考えなくてはいけない。そういう総合的な視点から、ある問題、ある課題を解決するということが必要であります。社会学部はもともと多様なディシプリンの人材を抱えていますので、社会学部を基盤として新設される政策科学専攻はそこを大きなアドバンテージとしてやっていけるのではないかと私は考えています。

5. フィールドワークを核とする政策科学専攻

〔諏訪〕 では船橋先生、お願いします。

〔船橋〕 政策科学専攻の新設に当たって特に注意した点は、本学、法政大学全学として魅力ある教育体系になるようにということは、かなり意識したわけです。つまり政治学専攻とか経済学専攻、経営学専攻でやっていらっしゃるところとダブるようなことをやっても、あまり本学全体としては魅力を増すことにならない。したがって既存の専攻の実情をよくお聞きしまして、いわばそこを補完的になり、全体として集積効果が法政全体として出るようにということを意識したわけです。

他の専攻が、例えば政治学専攻の場合、どちらかというと理論、思想系に力点がある色彩が強いと感じたのですが、私どものところではフィールドワークを実施しよう。それから具体的な地域・コミュニティ政策、組織政策、環境政策という形で、具体的なフィールドを限定して、そこに集中的に教育努力を展開する。これが政策科学専攻として、法政大学の他専攻とは異なる個性を打ち出そうとした点です。

6. 政策提言としての修士論文

〔諏訪〕 他専攻と異なった特色を持つけれども、同時に他の専攻とも補完できる関係が目指されるのですね。その点については何か特別の試みがありますか。

〔船橋〕 そこは内容的に言えば、いま言ったような力点を置いた三つのフィールドを学びたい人に門戸を開放しようということと、それからもう一つは、特に調査、具体的なデータを収集し、政策分析をすることを重視しています。それからそういう具体的なフィールドでの調査・研究を通して、政策提言を修士論文としてやっていただく。それを推奨するスタイルとする。

〔諏訪〕 他の政策系の専攻と協力関係は、どういうふうにお考えですか。

〔船橋〕 これはまだ協議の段階なのですが、特に政治学専攻の政策研究プログラム、それと経済学専攻の都市政策プログラム、それから私どもの政策科学専攻の三つのプログラムを合わせて、政策関連で五つのプログラムがありますから、これを将来、例えば政策科学研究センターとか、政策科学インスティテュートというような名称でジョイントするような仕組みをつくっていく。それで教育研究の内容において、実質的な連携ができるような方向を模索したい。

7. 地域・コミュニティ政策プログラムの目標～魅力ある地域社会とは？

〔諏訪〕 ではもう少し具体的に、来年度何を行っていくのか。政策専攻の各プログラムの目標が何かという点を中心に、プログラムの担当責任者であられる先生方のご意見をいただこうと思います。最初に、阿部先生、お願いいたします。

〔阿部〕 地域・コミュニティ政策プログラムにおきましては、独創的な政策形成を行うことができる人材を育成して、魅力的な地域社会をつくることができるように、またそういうことを担う人材を育成することが目標になるわけです。政策科学というのは基本的に変革ですから、地域社会を変革し理想的な方向に持っていくことができるということが重要になるわけです。

したがってここで学ぶべきことは、第1番目に魅力的な地域社会を日本においてつくるといふことの位置付けを明確にするということでありまして。国際的に見て、世界のフロンランナーとなれる地域社会はいかにあるべきか、それを形成する手法は何かということ、きちんと国際的な枠組みの中で位置付けできるようにすることが重要であると思っています。

第2に、地域社会をつくるプロセスをきちんと学ぶということでありまして、行政ですと市町村、都道府県、そして国が補完的にということになるわけです。そのあたりのプロセスがきちんと体系的に組み立てられるようにということでありまして。

第3には、今度は従来の高度成長期に水膨れしてきた政策を、根本的に評価し直して、新しい高い理想を求めた効率的な政策が形成されるようにきちんと評価できる能力を身に付けることが重要であると思っています。

第4番目としては、地域社会をつくるための具体的な手法、新しい、今までになかったような手法を研究開発して提示していくということでありまして。この分野はあちこちで広がりを見せておりますが、決定的なものがこれまで確立されていない状況ですので、いわば草刈り場と言いますか、全く独創性が生きていく分野ではないかと思っています。

8. 組織政策プログラムの目標～現代の組織モデルとは？

〔諏訪〕 では、続いて組織政策プログラムの責任者をなさっている岡本先生、お願いいたします。

〔岡本〕 組織政策につきましては、特に現在、企業組織が大きく変わろうとしているという状況があるのではないかと思います。一つはIT化であり、情報化によって組織が急速に大きく転換しつつあります。それからグローバル化であり、国際競争の中で日本企業も国際的な標準に合った組織に転換していかなければやっていけないであろうという問題があります。

それからこれは阿部先生のところと関連しますが、地方の自治体や政府について

も同様です。自治体が独立して行政サービスを提供するという従来の方法から、自治体単独ではなく NPO や NGO の力を巻き込んで行政サービスを提供するローカルガバナンスが必要になるでしょう。ローカルガバメントからローカルガバナンスへと政策の主体が変わっていくのではないかと。これまでのガッチリした自治体組織から、もっとソフトな、外延がはっきりしないけれども、ボランティアを含むような広がりでも自治体組織を考えていかなければいけないだろうと思います。こうした環境変化の中で、われわれは組織の革新をやらなければいけないのでしょう。その結果として、企業は競争力を増すことになるでしょうし、自治体もより豊かなサービスを効率的に提供できるようになるだろうと考えています。

日本の組織は従来いろいろ言われてきていますが、必ずしも戦略に沿って組織を構想してきたわけではなく、なんとなく人の集合としての組織があって事業も行政もやってきたという事情があります。ところが国際競争や生産性への圧力がある中では、組織そのものをきちんと構想しなければやっていけない時代になってきました。そこでは事業のコアの部分は何かとか、分社の必要性とか、あるいはアウトソーシングを真剣に考えて、何をどの組織で展開するかを厳密に考えねばなりません。

原理的に組織を理解し、機能や構造を理論化することが必要になります。次いで様々な先進事例を検証しなければなりません。更に組織のデザインや組織に関する政策提言というところまで勉強できればと考えております。今風に言えば、ビジネスモデルを構想するにも、組織をどう構成するかが決定的に重要になります。これを組織政策プログラムの目標にしたいと考えております。

9. 環境政策プログラムの目標～環境分野における規範形成・政策の発案

〔諏訪〕 それでは環境政策プログラムの責任者の船橋先生、お願いします。

〔船橋〕 環境問題がこれから 21 世紀にかけてますます重要になっていくということは、多くの人の指摘するところでありまして、環境関連の学会、NGO がどんどん増えている状況なのですが、社会科学に立脚しながら環境政策を立案するという努力というのは、まだ非常に不足している状況ではないかと思えます。

今日の環境問題の特色というのは、行政と企業と市民団体のそれぞれが協力しなければいけないし、その三つの方向から政策提言が出てきて、政策論争が活発化していく。その中から、いろいろな打開策を立案するという状況になっているのだと思います。

今日では企業自身が環境問題解決を経営目標の一つとしています。また公害告発

型の社会運動だけでも問題は解決できず、企業や行政が本気になってもらわないと困るわけです。ただそこには、環境に取り組む市民団体との連携が絶対に必要になっている。そういう大きな状況の中で、この環境政策プログラムは、行政、企業、市民団体のそれぞれにおいて環境問題を解明し、解決を担えるような人材を育成したいというのが狙いです。

そのために一つ私どもが用意しているのは、学際性ということです。このプログラムの基本になる政策研究演習については、これは半期ごと、ワン・セメスターごとに3人の専任教員が交代していく。その背景となるディシプリンは、環境社会学、環境経済学、環境行政であって、それぞれ異なる背景を持つ専任教員が、体系的に学際的なアプローチについて講義をします。それを勉強していただくという仕組みを用意しています。

それからもう一つは、現状の解明について、フィールドワークを重視する。最先端の問題を扱うわけですから、絶えず現場に帰って行って、新しい問題をいかに新しい発想で解決していくか。ですから様々な今までの事例研究から学ぶ点があるのですが、究極的には現在の環境政策を更に一步進める。新しい発想で、新しい規範の形成、あるいは新しい政策の発案、そういうものに踏み込めるような研究・教育でありたい。そういう現代の最先端の問題を扱うんだという意気込みで、ぜひこの環境政策プログラムを充実させていきたいと願っています。

10. 各プログラムの履修方法

〔諏訪〕 そうしますと、三つのプログラムに大学院生が分属をして、それぞれのプログラムを中心に学ぶわけですが、途中でプログラムを移るですとか、あるいは各プログラムを共通して学ぶという点については、何か特色みたいなものはあるのでしょうか。

〔船橋〕 これはカリキュラムの検討の過程で相当議論したわけですが、まず基本的には入学の時点で自分はどこをメインにするというプログラムを選んでいただく。ただし中でいろいろな試行錯誤をしていただくのが望ましいので、修士1年の後期の段階で、登録プログラムを変更するということも保証しよう。それから必修科目数は極力抑えていまして、自分の選択した以外の他のプログラムの科目も履修できるようにする。あるいは他の専攻の授業課目も、時間的に可能であれば有効な単位として習得していただく。それでそれぞれ一人ひとりが本当に自分のやりたい勉強ができるように、柔軟な配慮をしたいと考えています。

11. 社会人大学院生を対象とする新専攻

〔諏訪〕 それでは次に、一体だれを対象にこの専攻を設置したかお聞かせください。

〔岡本〕 組織政策という観点から言いますと、当政策専攻全体が自治体職員を対象としているように見えてしまうところがあるのですが、民間企業のサラリーマンはもちろん、NPO や NGO の職員や組織づくりをされようとしている方、あるいはネットワークで仕事をされている方にも役立つのではないのでしょうか。さらにベンチャー・ビジネスや起業を考えておられる方、自営で将来経営拡大を考えている方、あるいはクラブのような組織の運営を考えていらっしゃる方にも対応できると思います。そういう幅広い社会人と学生を対象とします。

ともかく組織をどうつくるかということが今後の競争力や生産性、特徴というものの源泉になりますから、そのへんを研究したいという方、社会人、学生を含めて、ぜひここで学んでいただきたいと考えています。

〔諏訪〕 それでは、地域・コミュニティプログラムではどんな大学院生を望むのかということになるのでしょうか。

〔阿部〕 これまでお話しましたように、今までの地域づくりにはいろいろ問題があるわけで、それを変革していこうという意欲を持っている人は、だれでも対象になるわけです。

それから役所で実際に政策を担当する立場でなくても、市民として政策提言をしていくとか、あるいはシンクタンクとして政策提案をするとか、それを批判的にマスコミで取り上げるとか、そういう人たちも当然対象にはなってくるわけです。ただ核となるものは、あくまでも政策をつくる母体である市町村を中心とする役所ということになるかと思います。

〔船橋〕 政策科学専攻の大学院生は環境政策に限って言えば、環境行政や企業の環境部門で実際に具体的な問題に取り組んでいる方なんかが、まず非常にフィットするわけですが、そのほかに NGO 関係の方々も大切です。NGO, NPO の場合、非常に組織基盤、財政基盤が弱いですから、いわゆるフルタイム職員という形で働いている方は非常に少ない。ボランティアのような形で関与している方も多いわけですが、そういう方も含めて NGO の関係者の方にもぜひ来ていただきたい。それでその NGO, NPO が政策提言能力を高めていくプロセスに、本専攻の狙いが噛み合ってお役に立てれば、これほどうれしいことはないわけです。

〔諏訪〕 お聞きしていますと、この新専攻は昼夜開講で開かれるために、学部を出

ただけの人から社会人としての経験を相当程度積んだ人まで、幅広く教育の対象にするわけですね。一旦社会にでて、そこで自分が経験したことを、学問的に捉え直して、次の仕事をするために方法論や知識を身につけたい人は、すべてこの専攻の対象になるということですね。

12. 大学の専攻との関係は？

〔諏訪〕 幅広い社会人と一口に言いますが、例えば大学時代の専攻との関係では、どんなふうになるのでしょうか、船橋先生。

〔船橋〕 大学卒の人を基本的には想定していますが、これまでの大学の学部が何学部の出身であるとか、何学科の出身でなければいけないとか、そういうことは全然考えていません。政策科学専攻はもともと社会学部を基盤にしているわけですが、先ほどの話にもありましたように社会学部自体が非常に多様なディシプリンを学際的に抱えながらやっている学部でありますので、社会科学系全般、それから人文科学系、あるいは自然科学系の学部の卒業生の方でも、ぜひ来ていただきたい。

13. 社会調査と情報処理教育の重視

〔諏訪〕 社会調査みたいなものをかなり重視していますが、社会学を大学時代にやったとか、調査を勉強してきたという必要性はありますか。

〔船橋〕 そこがまさにここの狙いとなるわけですが、政策形成に当たって社会調査の素養や、経験を積んだ人がもっと増えてほしい。言い換えれば、今までそういうチャンス、社会調査というものを体系的に学習するチャンスがなかった人で、いろいろな現場でいろいろな問題に取り組んでいる人に、大学院で改めて社会調査の手法、方法、理論、それを体系的に学んでいただく。むしろ学部的时候に法律学とか経済学とか、他の基礎知識を習得されている方が、大学院でそれとは異質なメソッドである社会学的な社会調査を身に付けていただく。そういうことが大変望ましいのではないかと考えています。

〔諏訪〕 社会学の調査だけではなくて、情報処理などもこの専攻では重視していこうという方向でしたね。

〔船橋〕 そうです。ですからパソコンも共同研究や授業の中で常に使いながら、データベースの活用だとか、統計解析とか、現在の IT 技術の発展を極力教育と研究の場に取り入れて生かしていく、それも大きな一つの試みです。

〔諏訪〕 では次に、教育の体系と設置課目、さらにはその特徴というのはどこにあ

るかについて、もう一步踏み込んで議論していただきたいと思います。

船橋先生、まずお願いします。

14. カリキュラムの理念と柔軟な履修を可能とする 2 単位制

〔船橋〕 カリキュラムのエッセンスは次のように言えるのではないかと思います。

まずその理念ですが、五つの理念というのがございます。一つは学際性です。政策科学専攻の 3 つの領域において、どの領域でも一つのディシプリンに閉じこもらないで学際的にやっていこう。

それから 2 番目は事例分析の重視です。大学の学問が抽象的な理論だけにとどまっていたはいけない。具体的な現実の生々しい事例を体系的に取り上げて検討しよう。それをカリキュラムに反映させる。

3 番目には、社会調査の重視です。これは今まで何回も述べてきたとおりですが、実際の問題に当たってフィールドで具体的なデータを集める。

それから 4 番目には社会との交流ということで、社会人の方を受け入れるということにそれが一番表れているわけですが、研究内容自身が社会で問題になっていること、社会の中で解明と解決を求められていること、そこに研究テーマを重ねながらやっていこう。

それから最後の 5 番目に教育と研究の融合ということで、これは大学院全般に言われることだと思うのですが、特に政策科学の領域では、先端的な研究と大学院教育の充実を常にミックスしていく。これは別のものではない。ですから院生の方にも教育を受けにきたという側面はあるのですが、その実質的内容は、自分で研究するということです。

具体的なカリキュラムの体系という点では、先ほど来申していますように三つのプログラムという形で重点領域を絞り込む。そこに集中的にカリキュラムを体系的に開講するということと、2 単位課目中心でいこう。これも従来の大学院というのは 4 単位課目が多いわけですが、原則として 2 単位課目にする。そのことによって、テーマを限定してクリアな性格を持った重要課目を並べて、かつ柔軟な選択がいろいろ組み合わせができる。課目を厳選して、体系的にやろう。ここらへんが基本的な考え方です。

15. カリキュラムの構成

共通基礎課目におきまして政策科学の基礎、それから社会調査、これを必修で全

員に学んでいただく。同時に政策科学ワークショップというものを開設しまして、これは原則としてゲストスピーカーを呼んで、1回完結型ですが、十数回ゲストを呼んで政策科学の最前線の問題を提示していただく。この共通課目は3プログラムの共通の必修課目に置いているわけです。

その上で、今度は三つのプログラムごとに政策研究演習1・2・3という形で、半年ずつ3セメスターにわたって体系的にやる。これがいわばホームグラウンドでありまして、各プログラムの登録している院生、十数名規模を想定しておりますが、そのメンバー全員に参加してもらって議論していただく。

それにリンクしておりますのが事例研究でありまして、各プログラムごとに三つの事例研究の講義があります。ここで各事例研究は2単位科目として、各具体的事例を教室で議論をしていただければと思います。

その上で共通選択課目を用意しておりまして、これはよりスペシファイされたテーマや分析技法をより高度に履修したいという方に、3プログラム共通の選択課目として8課目設置してあります。

それから他方で、社会調査実習と政策研究実習のどちらかを必修課目で履修していただく。これは事実上修士論文の実質的準備となるものでありまして、教員と連携しながら具体的フィールドに即してデータを集めて調査していこう。ここにも当専攻の特色が出ております。

それから修士2年の段階では、修士論文の準備研究発表会というものを年に何回か行いまして、複数の先生からコメントをいただいたり、各プログラムの大学院生が、それぞれ今何を、どう準備しているかということを発表し合い、お互いに視野を広げながら学び合っていくという機会を用意したい。

〔諏訪〕 いま全体のお話をいただきましたので、更にプログラムごとの課目などにも触れながら、教育体系や理念、特色などのお話をいただければと思います。阿部先生、お願いします。

16. 地域政策では政策分析の手法を重視

〔阿部〕 地域・コミュニティ政策について若干補足いたしますと、とにかく最先端の手法について研究をするということに力点を置きたいと思っております。政策というのは、目的を設定することと、それを実現するための合理的な手法を組み合わせるということですので、目的設定の仕方についてきちんとした理念、哲学を確立することが重要であります。手法としては、最近いろいろなものが開発されてお

まして、例えばニューパブリックマネジメントといったものが不十分ながら研究されております。具体的に動いているものとしては、PFI、あるいは独立行政法人、パブリックコメント等々があるわけであります。

それから高齢化社会に対応する手法としてユニバーサルデザイン、あるいはグローバル化によって置き去りにされ、分断されてきた地域社会をもう少し人間的なものにするために、地域社会単位でお互いに助け合うコミュニティビジネスだとか、そこにしか通用しないローカルマネー、地域づくりについて非常に重要なキーワードがたくさんいま出現しております。こういう新しい手法を研究すると同時に、むしろこの研究を通じて今までになかった新しいものを提案できるようになるのが理想であります。

17. 組織政策では IT 化対応の組織モデルを研究

〔諏訪〕 ありがとうございます。では岡本先生、お願いします。

〔岡本〕 組織政策プログラムには組織政策研究演習 1・2・3 がベースにありまして、組織ネットワーク事例研究、比較組織モデル事例研究、そして人材育成事例研究という構成になっております。いま考えておりますのは、組織ネットワーク事例研究で IT 化に対応した組織の変革をテーマとして、比較組織モデル事例研究で国際化に対応した組織のモデルをテーマとします。これまで触れてこなかった人材育成を人材育成事例研究のテーマとします。現在 IT 化によって民間組織は大きく変化しつつ、今後は様々な組織形態が考えられるわけですから、組織を学習する上で三つ重要なポイントがあるのではないかと考えております。

一つは、スキルをどう身に付けるかということがあります。基礎データの収集から解析までの一連の手法を、調査実習や計量的分析として、さらにモデル化や構造化の手法として習得する必要があります。それからもう一つは、パースペクティブと言いますが、問題をとらえるときの視野の広がり、組織を構想する上では重要です。組織は組織で存在するわけではなく、事業目的に応じて形成されるわけで、事業自体に対する視野が大切です。国際的な視野から組織を考えることも必要です。これが第 2 点です。

それから理論化ということでもあります。多くの方は実務に就いて様々な経験をされてきたと思いますが、それを整理し、体系化する、理論化するという、ものの考え方を身に付ける、トレーニングをするということです。経験は体系化し理論化して初めて十分に利用できるものであり、事例を分析するためには理論化というステッ

プが必要です。そしてそれはモデル化のプロセスです。それを組織政策プログラムでは考えております。

18. 環境政策では問題発生メカニズムを研究

〔諏訪〕 では環境政策プログラムについてもお願いします。

〔船橋〕 環境問題に取り組む人がいま非常に増えているのですが、問題は現実の生々しい問題と、大学でこそ可能になるであろう、いわば大局的な把握や、原理的・理論的な考察、それらをどう統合するかということが大切だろうと思うのです。それで環境政策プログラムで目指すことは、まず、現代史の中で環境問題をどういうふうにとらえるのか、その大局的な方向を議論したい、一緒に考えたい。どういう方向に大局的に進んでいかなければいけないのかということ、ちゃんと把握したいわけです。

それから問題が起こってくるメカニズムの解明です。それを社会学なり経済学なり、様々なディシプリンによって、なぜこういう問題が起こってきているのかという、そういう理論的解明を一方できちんとやりたいと思います。そういう大局的な視野とメカニズムについての理論的解明がないと、個々の現象に振り回されるわけです。

他方、そうはいっても抽象的理論だけ、あるいは大局的なマクロの話だけで終わるわけにはいけないので、事例研究、社会調査等を通じて具体的な実証的な考察をする。ですから大学でこそ可能になるような理論的、原理的な考察と、現実の問題が提起している具体性、それを往復運動しながらやるような、そういうプログラムでありたい。

それで推奨される修士論文の形式というのは政策提言です。そういうふうな性格付けを打ち出したいと思います。現状分析というのは事柄の前半であって、その現状分析を踏まえて、ではどうしたらいいのかという、そういう政策提言内容を盛り込んだ修士論文を書いていただくということを推奨したいと考えています。

〔諏訪〕 ディシプリンが多岐にわたるだけではなくて、時代の最先端の課題について様々なスキルを身に付けて分析をし、それをさらに政策提言の方向まで結びつけていく。そのために調査や事例研究、あるいは教員と大学院生とが一緒になって議論していくという、こうした授業の方向を今ご説明いただきました。

19. 授業形態は？

それでは具体的な、もっと教室レベルまで下りまして、個々の授業というのはどんな形でなされていくのでしょうか。例えば時間割配分ですとか、あるいは1回の授業の長さですとか、あるいは授業の中においては、もっぱら先生が話すのか、あるいはもっぱら学生が報告をするのか。こんなところに関しては、どんな特色をお考えになっていますでしょうか。船橋先生、お願いします。

〔船橋〕 どのプログラムでも共通に政策研究演習1・2・3というのがあるわけですが、これがいわば各プログラムのホーム・グラウンドゼミというような性格を持つと思います。それでここでは、いろいろな形のディスカッションをすることがいいと思うのですが、私は三つぐらいの要素を取りまとめてやると効果的ではないかと思っています。

一つは担当教員が自分の信ずる最も有効と思える理論的視点や枠組みを提示する。これは講義という形で提示して、こういう見方で現在の問題にアプローチしたらどうかということを出してみる。

それから2番目には、基礎文献を読む。ただし、長いものをだらだらと読むのではなくて、短くて密度があるものを、精選された基礎文献を集中的に読む。それで現在の最先端の議論はこういう展開になってくるのではないかという、そういう理論的な基礎文献を読むという要素も必要かと思います。

それから3番目には、参加する各院生の方にプレゼンテーションしていただく。特に最初は自分の問題関心から始まって、現在の探求途上でどういう問題を考えているか。そういうプレゼンテーションをして、それに基づいてみんなで議論する。そういうようないろいろな要素を取り混ぜた総合的なディスカッションをする。そういうもので政策研究演習はできればいいと思います。

それから事例研究につきましては2単位課目ですので、90分授業で換算いたしますと15回ぐらいになるわけですが、必ずしも90分×15回という授業形態を取らずに、180分×7回ないし8回というようなスタイルがより効果的ではないかと思っています。その場合に、最初の1回180分と最後の180分に総括的な講義と討論をしていただいて、真ん中に5回ほど180分の授業をして、そこで事例の研究をする。その場合に教員のほうから、やや体系的に資料を準備いたしまして、例えば環境問題で言えば、ゴミ問題をめぐってこういう事例があり、このような地域紛争があり、このような解決をみた、そういうような体系的な資料を提示して事例

を提示する。この事例からどういう教訓を学ぶのか。うまくいった点、あるいは問題のある面、そういう教訓の論点を整理して、いろいろ議論する。こういうことを、例えば五つの事例について繰り返す。そして最後にまた総括的な討論をする。このような授業内容というものを、事例研究としてやれたらどうかと考えます。

〔諏訪〕 こういう具体的な個々の授業の進め方に関しての工夫では、阿部先生、いかがですか。

〔阿部〕 私のところは、まず基本的に、魅力的な地域社会を考えるに当たっての全体的な枠組み、政治、行政、住民の関係、このあたりのところです。それから政策形成の基本的な理論、ここはある程度共通しているわけですが、そこから先、その地域づくりに住民参加がどういう具合に行われるか。住民投票だとか、政策形成の住民参加、あるいは住民の自主的な活動のようなものが入ってくると思うのですが、これはかなり幅が広がります。そして具体的な地域づくり、いわゆる平仮名の「まちづくり」ということになると、かなり技術的な問題も出てきますし、それから政策を実施した場合のコストベネフィット、コストパフォーマンスの評価等々、具体的にしなければなるほど分散していきます。そうしますと、基本的な理論については、関係者みんなで共同で勉強することができるのですが、個別の分野に分かれていきますと小グループで研究を進めるということにならざるを得ないと思います。

そうしますと、院生がテーマを持ち寄りまして、そのテーマごとにグループを作って研究をするというような方式、あるいはもう少し社会とのつながりを重視して、実際の地方自治体との共同研究だとか、あるいはシンクタンクとの共同研究まで入れてやっていく必要が出てくる可能性があるわけです。そのへんのところは臨機応変に、どれが最も効果的なのか、メンバーが決まってからやっけていかざるを得ないと思うわけですが、いずれにしても最終的にはそういう現場主義と言いますか、具体的な問題解決に至るまで手を広げていく必要があらうかと思っています。

〔諏訪〕 岡本先生、いかがでしょう。

〔岡本〕 私のところも大体同じようなことを考えているわけです。様々なバックグラウンドを持っている方が参加する。その人たちが、組織のイメージをどのように考えているかというのは今のところはつかめないのですが、いま起こっている現象を追いつけながら、あるいはいま起こっている組織変革を皆さんに共有していただいて、それを分析することを考えていきたい。

組織を考えると、権限、あるいは行動を別にすれば、情報の流れに注目しながら、情報を発信する蓄積する、あるいは共有するという側面を理論的に分析するこ

とは必要です。これを事例研究や講義で学習するだけでなく、更にグループで研究します。ある戦略目標に向かって、どういう組織を形成したらいいかという組織デザインの提案は、おそらくグループで行ったほうが効率的だろうと考えていますが、三つのスタイルを今は考えております。

20. 魅力ある外部講師の先生方と学外との連携

〔諏訪〕 この教育を行う上では、当然専任のアカデミックスタッフだけではとてもこなし切れないと思います。そこで学外から、社会人で各方面で大変造詣の深い皆さんを客員、兼任の先生としてお招きすることになっているのだらうと思うのですが、この点については、船橋先生どうですか。

〔船橋〕 専任教員が14名おりますが、そのほかに学内の他学部教員や外部講師が更に合計11名予定しております。それでその外部講師の方は、現役で企業の中でいろいろと指導的な立場で活躍している方、あるいは企業のOBの方で日本全体で見ても非常にその分野で実績のある方とか、行政の中で現役で第一線でやっている方、あるいは行政の出身者で非常に経験豊富なベテランの方に来てもらうことになっています。そういう企業行政関係の講師の方、それから他大学の専任教員としてそれぞれの分野で活躍している方、そういう方々を合わせて11名を予定しています。

〔諏訪〕 高度職業人を養成する専門大学院という方向に向かって、新しいスタイルを目指すということがかなり見えてきました。この点では学外との連携というのも非常に重要だと思いますが、何かここでも特色はありますか。

〔船橋〕 そうですね。そこでぜひ付け加えさせていただきたいのですが、政策研究受託事業と政策研究援助事業というものを、この大学院の中の柱として展開していきたいと考えています。それでこれはなかなかコーディネーションが難しいので、そう急がずに堅実に実績を積み重ねていく必要があると思うのですが、基本的には政策研究援助事業というのは、社会人の方がそれぞれの所属組織で抱えている政策課題を持って、この政策科学専攻に入っていただく。本専攻では、調査研究と大学院生の能力形成と結びつける形を目指したい。社会人の方に、そういう調査課題を携えてこの大学院に来ていただく。それで本人にとっては、調査をやるのが修士論文の準備になり、それをふまえて修士論文を書くという作業が、自分の資格形成のプロセスになるわけですが、それが同時に所属組織にとっては正規の業務を大学院の研究として実施してしまう、そういうことができたらいいいのではないかと思います。

ます。ここはいろいろな条件を詰めなければいけませんから、そういう形での政策研究援助事業をすぐ大々的にやるわけにはいかないのですが、実績を積み重ねながら社会と大学院との協力をやっていきたい。

それから政策研究受託事業、これは法政大学で従来もやっていることですが、専任教員が責任者となって自治体なり、シンクタンクなり、民間企業から研究プロジェクトを受託して、それで最終的に報告書としてまとめる。その場合に、この大学院の大学院生に教員が責任者となっている受託研究プロジェクトに共同研究員として参加してもらう。そういう形で外のいろいろな諸団体の抱えている政策課題と、この大学院での教育研究をうまく重ねる、それにチャレンジしてみたいと思います。

〔諏訪〕 政策科学専攻を立ち上げるにあたっての抱負を皆様からお話ししていただきました。新しい意気込みで、社会学部の発展、さらには法政大学の意義を高める、社会的存在を高める、そして日本社会全体にとっても寄与する、学問にも寄与するという方向でお話しいただきました。ご苦労なことがこれまでも多かったでしょうし、これからはますます多いかと思いますが、ぜひ新専攻を無事立ち上げ、そして発展させて、多大な成果を上げていきたいと願っております。本日はお忙しい中をご参加いただきまして、ありがとうございました。